

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署		政策秘書課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	22	秘書一般管理費		款	02 総務費
事業開始年度		平成31年度		項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01 一般管理費
当初予算額 A		10,280,000 円		目的	市長、副市長が職務に専念する環境を整えるとともに、他の都市等との連携により市政運営を円滑にする。
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	10,280,000 円			
人件費コスト B	2.8人役	21,467,600 円		総事業費 A+B	31,747,600 円
<b>【事業名称】</b>	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>【秘書業務】</b>	7,770,000円	0円	0円	0円	7,770,000円
市長交際費、会議等出席のための出張旅費、市長・副市長の日程調整、情報収集など秘書業務全般。					
・ 交際費 2,000,000円					
・ 旅費 5,000,000円 (全国市長会各種会議、姉妹都市訪問、東京・近畿安来会への出席など)					
・ 需用費等 770,000円					
<b>【市長会等負担金】</b>	2,510,000円	0円	0円	0円	2,510,000円
全国市長会、島根県市長会等への負担金					

大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		総務課																																																																														
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計																																																																														
小事業	24	総務課一般管理費			款	02 総務費																																																																														
事業開始年度		平成31年度			項	01 総務管理費																																																																														
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 一般管理費																																																																														
当初予算額 A			40,862,000 円		目的	庁舎内業務の効率的な管理、運営を行う。																																																																														
財源内訳	国・県支出金		41,000 円																																																																																	
	地方債		0 円																																																																																	
	その他	諸収入	51,000 円																																																																																	
	一般財源		40,770,000 円																																																																																	
人件費コスト B		2.3人役	17,634,100 円		総事業費 A+B	58,496,100 円																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【一般管理事業】</td> <td>38,302,000円</td> <td>41,000円</td> <td>0円</td> <td>51,000円</td> <td>38,210,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">来庁者への案内、庁舎内電話、郵便等の業務を総合的に行う。</td> </tr> <tr> <td>【顧問弁護士委託事業】</td> <td>1,308,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,308,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">各課からの法律相談や訴訟等に迅速に対応するため、顧問弁護士に相談等を委託する。</td> </tr> <tr> <td>【固定資産評価審査委員会事業】</td> <td>97,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>97,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服の審査等を行う。 安来市固定資産評価審査委員：3名</td> </tr> <tr> <td>【指定管理者選定審議会事業】</td> <td>90,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>90,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">指定管理者の選定に関し、必要な事項を審議する。 安来市指定管理者選定審議会委員：7名</td> </tr> <tr> <td>【行政不服審査会事業】</td> <td>63,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>63,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">行政処分に対する審査請求に関し、必要な事項を審査する。 安来市行政不服審査会委員：3名</td> </tr> <tr> <td>【平和都市宣言関連事業】</td> <td>1,002,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,002,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">平和首長会への事業参画及び「安来市平和のつどい」の関連事業を実施する。 平和のつどいは、今年度で5年目にあたるため記念事業を実施する。</td> </tr> </tbody> </table>							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【一般管理事業】	38,302,000円	41,000円	0円	51,000円	38,210,000円	来庁者への案内、庁舎内電話、郵便等の業務を総合的に行う。						【顧問弁護士委託事業】	1,308,000円	0円	0円	0円	1,308,000円	各課からの法律相談や訴訟等に迅速に対応するため、顧問弁護士に相談等を委託する。						【固定資産評価審査委員会事業】	97,000円	0円	0円	0円	97,000円	固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服の審査等を行う。 安来市固定資産評価審査委員：3名						【指定管理者選定審議会事業】	90,000円	0円	0円	0円	90,000円	指定管理者の選定に関し、必要な事項を審議する。 安来市指定管理者選定審議会委員：7名						【行政不服審査会事業】	63,000円	0円	0円	0円	63,000円	行政処分に対する審査請求に関し、必要な事項を審査する。 安来市行政不服審査会委員：3名						【平和都市宣言関連事業】	1,002,000円	0円	0円	0円	1,002,000円	平和首長会への事業参画及び「安来市平和のつどい」の関連事業を実施する。 平和のつどいは、今年度で5年目にあたるため記念事業を実施する。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																															
【一般管理事業】	38,302,000円	41,000円	0円	51,000円	38,210,000円																																																																															
来庁者への案内、庁舎内電話、郵便等の業務を総合的に行う。																																																																																				
【顧問弁護士委託事業】	1,308,000円	0円	0円	0円	1,308,000円																																																																															
各課からの法律相談や訴訟等に迅速に対応するため、顧問弁護士に相談等を委託する。																																																																																				
【固定資産評価審査委員会事業】	97,000円	0円	0円	0円	97,000円																																																																															
固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服の審査等を行う。 安来市固定資産評価審査委員：3名																																																																																				
【指定管理者選定審議会事業】	90,000円	0円	0円	0円	90,000円																																																																															
指定管理者の選定に関し、必要な事項を審議する。 安来市指定管理者選定審議会委員：7名																																																																																				
【行政不服審査会事業】	63,000円	0円	0円	0円	63,000円																																																																															
行政処分に対する審査請求に関し、必要な事項を審査する。 安来市行政不服審査会委員：3名																																																																																				
【平和都市宣言関連事業】	1,002,000円	0円	0円	0円	1,002,000円																																																																															
平和首長会への事業参画及び「安来市平和のつどい」の関連事業を実施する。 平和のつどいは、今年度で5年目にあたるため記念事業を実施する。																																																																																				

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署		人事課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	26	人事課一般管理費		款	02 総務費
事業開始年度		平成31年度		項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01 一般管理費
当初予算額 A			5,017,000 円		目的 互助会事業及び市町村振興事業の実施により福利厚生事業の推進を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		5,017,000 円		
人件費コスト B		0.2人役	1,533,400 円	総事業費 A+B	6,550,400 円

島根県市町村職員互助会運営費及び島根県市町村総合事務組合運営費

- 島根県市町村職員互助会負担金 3,113,000円  
負担率 1.5/1000
- 旅費 480,000円
- 市町村総合事務組合経常負担金 1,424,000円  
均等割10% 人口割90%

大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		人事課
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	28	職員管理費			款	02 総務費
事業開始年度		平成31年度			項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 一般管理費
当初予算額 A			79,181,000 円		目的	職員の育成と資質の向上を図り、業務遂行能力を高める。 職員の健康管理及び職場の環境改善等安全衛生の推進を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債		0 円			
	その他	補助金外	3,894,000 円			
	一般財源		75,287,000 円			
人件費コスト B		6.8人役	52,135,600 円		総事業費 A+B	131,316,600 円

適正な職員配置、給与事務、職員研修の実施及び職員の健康管理

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【職員研修】 職員の資質の向上、業務を行う上での専門知識の習得を目指す。	7,708,000円	0円	0円	3,579,000円	4,129,000円
【人事給与】 職員等に対する適正な給与の支払い、嘱託・臨時職員の配置。	47,398,000円	0円	0円	115,000円	47,283,000円
【会計年度任用職員】 会計年度任用職員制度の導入に向けた準備。	6,435,000円	0円	0円	0円	6,435,000円
【健康管理・福利厚生】 職員の健康診断、ストレスチェック、カウンセリング、福利厚生事業。	17,640,000円	0円	0円	200,000円	17,440,000円

大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		政策秘書課																																																										
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計																																																										
小事業	30	広報広聴費			款	02 総務費																																																										
事業開始年度		平成31年度			項	01 総務管理費																																																										
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02 文書広報費																																																										
当初予算額 A			13,989,000 円		目的	市民に対し市政の方針・施策内容・各種事業を広報しながら市政の円滑な運営を図る。 また、市外に対しては、インターネットやメディアを活用しながら市の魅力を広域的に広報する。																																																										
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																													
	地方債		0 円																																																													
	その他	諸収入	4,000 円																																																													
	一般財源		13,985,000 円																																																													
人件費コスト B		2.1人役	16,100,700 円		総事業費 A+B	30,089,700 円																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【広報紙の発行】</td> <td>10,158,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>10,158,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7">                     広報やすぎを毎月発行し、市民に行政情報を伝える（発行部数 13,600部数/月）。                      紙媒体のほか、音声版、ウェブ版の発行、およびアプリによる配信等を行う。                 </td> </tr> <tr> <td>【メディア広告による市政情報の発信】</td> <td>1,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,000,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7">                     新聞・雑誌などメディア広告を活用し、安来市の行政情報を発信する。                 </td> </tr> <tr> <td>【電子媒体による市政情報の発信】</td> <td>995,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>995,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7">                     パブリシティを活用した企画広告を展開。また、メールマガジンを隔週で発行し市外在住の安来市出身者等にふるさとの旬の情報を提供する（登録者数 約500名）。                 </td> </tr> <tr> <td>【公式サイト運営】</td> <td>1,836,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>4,000円</td> <td>1,832,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7">                     公式サイト運営について総務省ガイドラインに基づくウェブアクセシビリティの観点から適正なホームページを公開する。また、ユーザビリティの観点からも利用しやすいサイト構築に取り組む。                 </td> </tr> </tbody> </table>							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【広報紙の発行】	10,158,000円	0円	0円	0円	10,158,000円	広報やすぎを毎月発行し、市民に行政情報を伝える（発行部数 13,600部数/月）。 紙媒体のほか、音声版、ウェブ版の発行、およびアプリによる配信等を行う。							【メディア広告による市政情報の発信】	1,000,000円	0円	0円	0円	1,000,000円	新聞・雑誌などメディア広告を活用し、安来市の行政情報を発信する。							【電子媒体による市政情報の発信】	995,000円	0円	0円	0円	995,000円	パブリシティを活用した企画広告を展開。また、メールマガジンを隔週で発行し市外在住の安来市出身者等にふるさとの旬の情報を提供する（登録者数 約500名）。							【公式サイト運営】	1,836,000円	0円	0円	4,000円	1,832,000円	公式サイト運営について総務省ガイドラインに基づくウェブアクセシビリティの観点から適正なホームページを公開する。また、ユーザビリティの観点からも利用しやすいサイト構築に取り組む。						
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																											
【広報紙の発行】	10,158,000円	0円	0円	0円	10,158,000円																																																											
広報やすぎを毎月発行し、市民に行政情報を伝える（発行部数 13,600部数/月）。 紙媒体のほか、音声版、ウェブ版の発行、およびアプリによる配信等を行う。																																																																
【メディア広告による市政情報の発信】	1,000,000円	0円	0円	0円	1,000,000円																																																											
新聞・雑誌などメディア広告を活用し、安来市の行政情報を発信する。																																																																
【電子媒体による市政情報の発信】	995,000円	0円	0円	0円	995,000円																																																											
パブリシティを活用した企画広告を展開。また、メールマガジンを隔週で発行し市外在住の安来市出身者等にふるさとの旬の情報を提供する（登録者数 約500名）。																																																																
【公式サイト運営】	1,836,000円	0円	0円	4,000円	1,832,000円																																																											
公式サイト運営について総務省ガイドラインに基づくウェブアクセシビリティの観点から適正なホームページを公開する。また、ユーザビリティの観点からも利用しやすいサイト構築に取り組む。																																																																

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署		総務課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	32	文書管理費		款	02 総務費
事業開始年度		平成31年度		項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	02 文書広報費
当初予算額 A			3,115,000 円		
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		3,115,000 円		
人件費コスト B		1.8人役	13,800,600 円	総事業費 A+B	16,915,600 円

目的  
適切な法制執務の執行と市例規の公開を行う。また、効率的な公文書の管理を行う。

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【文書管理事業】	3,115,000円	0円	0円	0円	3,115,000円

公文書の適切な管理と情報公開への迅速な対応のため、文書管理のルールに基づいた管理を行う。

効率的な例規の閲覧・整備環境を提供するとともに、法令改廃情報を迅速に入手することにより、適正な法制執務の執行に資する。また、市の例規をホームページ上に公開する。

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署		総務課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	34	情報公開費		款	02 総務費
事業開始年度		平成31年度		項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	02 文書広報費
当初予算額 A			506,000 円		目的 一層開かれた市政を実現するために情報公開制度と個人情報保護制度の適正な取扱いを行う。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	3,000 円		
	一般財源		503,000 円		
人件費コスト B		0.3人役	2,300,100 円	総事業費 A+B	2,806,100 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【情報公開審査会及び個人情報保護審査会】	105,000円	0円	0円	3,000円	102,000円
----------------------	----------	----	----	--------	----------

情報公開決定等において、行政不服審査法による審査請求があった場合、その審査請求が不適法で却下するとき等を除き、安来市情報公開審査会に諮問する。  
 また、個人情報の開示請求に対して、安来市個人情報保護条例第15条第5項に該当する場合や、非開示請求に対する措置・審査請求、是正の申出に関することに関して事例があった場合、安来市個人情報保護審査会に諮問する。  
 ・情報公開及び個人情報保護審査会の開催（委員5名、年2回分の報酬）

【個人情報保護審議会】	77,000円	0円	0円	0円	77,000円
-------------	---------	----	----	----	---------

安来市個人情報保護条例第7条第3項に定める個人のセンシティブ情報の収集に関することや、条例第8条第2項に定める個人情報の利用及び提供の制限に関すること、また、第11条に定める電子計算組織の結合等の制限に関することについて事例が発生する場合、安来市個人情報保護審議会に諮問する。  
 ・個人情報保護審議会の開催（委員6名、年2回分の報酬）

【特定個人情報保護研修】	324,000円	0円	0円	0円	324,000円
--------------	----------	----	----	----	----------

特定個人情報保護についての職員研修を行う。

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署		総務課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	35	市史編さん費		款	02 総務費
事業開始年度		平成31年度		項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	02 文書広報費
当初予算額 A		3,000,000 円		目的	安来市の歴史等を正しくかつ高度にまとめ、総合的・学術的な基礎資料となるとともに、ふるさとへの誇りと愛着をもっていただく安来市史を刊行するため、編さん事業に着手する。
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	3,000,000 円			
人件費コスト B	0.5人役	3,833,500 円	総事業費 A+B	6,833,500 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【市史編さん事業】	3,000,000円	0円	0円	0円	3,000,000円
-----------	------------	----	----	----	------------

安来市市史編さん基本計画、実施計画策定のための準備委員会を設置する。

既に刊行している安来市誌、広瀬町誌、伯太町誌の整理と並行し、古文書の収集、分析、研究や写真資料の収集、整理等に着手する。

史誌	刊行年
広瀬町合併40年のあゆみ	平成 8年
安来市誌	平成11年
伯太町誌	平成13年



旧市町村の史誌



				予算に関する説明書ページ数		P37																															
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		財政課・行財政改革推進室																															
中事業	40	行政経営の推進		予算 科目	会計	01	一般会計																														
小事業	36	財政管理費			款	02	総務費																														
事業開始年度		平成31年度			項	01	総務管理費																														
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	財政管理費																														
当初予算額 A			8,065,000 円		目的	継続的な情報収集を行いつつ、中長期的な視点に立った中期財政見通しを策定し、これを予算編成及び管理に反映させ効果的な財政運営に努める。																															
財源 内訳	国・県支出金		0 円																																		
	地方債		0 円																																		
	その他		0 円																																		
	一般財源		8,065,000 円																																		
人件費コスト B		7.9人役	60,569,300 円		総事業費 A+B	68,634,300 円																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【予算編成、決算業務、交付税、市債】</td> <td>4,103,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>4,103,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> <li>○当初予算・補正予算の編成事務、予算書・説明書・概要書の作成などを行う。</li> <li>○地方財政状況調査（決算統計）事務、主要政策の成果説明書、中期財政計画の作成などを行う。</li> <li>○予算編成、行財政運営関連の研修会などに参加し、情報収集と業務遂行能力の育成を図る。</li> <li>○普通交付税及び特別交付税の基礎数値の調査・集計・分析業務などを行う。</li> <li>○起債の申請、借入、管理、償還業務などを行う。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>【行財政改革、公共施設マネジメント】</td> <td>3,962,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,962,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> <li>○公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組を推進するため個別行動計画を順次策定する。</li> <li>○行政改革大綱実施計画の進捗管理を行う。次期計画の策定を行う。</li> <li>○新基準による財務書類を作成し、財政指標の分析を行う。</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【予算編成、決算業務、交付税、市債】	4,103,000円	0円	0円	0円	4,103,000円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○当初予算・補正予算の編成事務、予算書・説明書・概要書の作成などを行う。</li> <li>○地方財政状況調査（決算統計）事務、主要政策の成果説明書、中期財政計画の作成などを行う。</li> <li>○予算編成、行財政運営関連の研修会などに参加し、情報収集と業務遂行能力の育成を図る。</li> <li>○普通交付税及び特別交付税の基礎数値の調査・集計・分析業務などを行う。</li> <li>○起債の申請、借入、管理、償還業務などを行う。</li> </ul>						【行財政改革、公共施設マネジメント】	3,962,000円	0円	0円	0円	3,962,000円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組を推進するため個別行動計画を順次策定する。</li> <li>○行政改革大綱実施計画の進捗管理を行う。次期計画の策定を行う。</li> <li>○新基準による財務書類を作成し、財政指標の分析を行う。</li> </ul>					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																
【予算編成、決算業務、交付税、市債】	4,103,000円	0円	0円	0円	4,103,000円																																
<ul style="list-style-type: none"> <li>○当初予算・補正予算の編成事務、予算書・説明書・概要書の作成などを行う。</li> <li>○地方財政状況調査（決算統計）事務、主要政策の成果説明書、中期財政計画の作成などを行う。</li> <li>○予算編成、行財政運営関連の研修会などに参加し、情報収集と業務遂行能力の育成を図る。</li> <li>○普通交付税及び特別交付税の基礎数値の調査・集計・分析業務などを行う。</li> <li>○起債の申請、借入、管理、償還業務などを行う。</li> </ul>																																					
【行財政改革、公共施設マネジメント】	3,962,000円	0円	0円	0円	3,962,000円																																
<ul style="list-style-type: none"> <li>○公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組を推進するため個別行動計画を順次策定する。</li> <li>○行政改革大綱実施計画の進捗管理を行う。次期計画の策定を行う。</li> <li>○新基準による財務書類を作成し、財政指標の分析を行う。</li> </ul>																																					

大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		会計課
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	38	会計管理費			款	02 総務費
事業開始年度		平成31年度			項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	04 会計管理費
当 初 予 算 額 A			1,428,000 円		目的	公金の安全な管理及び収納・支払の会計事務処理を適正に行う。
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債		0 円			
	その他		0 円			
	一般財源		1,428,000 円			
人件費コスト B		4.5人役	34,501,500 円		総事業費 A+B	35,929,500 円

**【出納事務】**

現金及び有価証券の出納及び保管に関する業務を行う。  
 支出命令の審査に関すること。  
 歳計現金の運用、一時借入を行う。

**【決算事務】**

事業の実施に係る収支について確認し、その結果に基づき決算書を作成する。

				予算に関する説明書ページ数		P37	
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		管財課	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	40	車輛管理費			款	02	総務費
事業開始年度		平成31年度			項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	05	財産管理費
当初予算額 A			53,259,000 円		目的	安全確実な市民及び職員の公用車移動の確保と公用車の一元管理による計画的かつ効率的な予算運用を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	諸収入	34,000 円				
	一般財源		53,225,000 円				
人件費コスト B		1.0人役	7,667,000 円		総事業費 A+B	60,926,000 円	
<b>【事業名称】</b>		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
<b>【公用車運転】</b>		9,028,000円	0円	0円	17,000円	9,011,000円	
公用車の運行及び交通安全に関する業務。(報酬、社保、旅費、マイクロ委託、有料道路、安管、安協、JAF)							
<b>【公用車管理】</b>		44,231,000円	0円	0円	17,000円	44,214,000円	
安来市保有車輛126台(購入車113台・無償譲渡リース13台)の管理。 (上記台数は除雪車24台を含む。需用費を管財課より予算歳出しないものは含まず。)							

大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		管財課
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	44	財産管理費			款	02 総務費
事業開始年度		平成31年度			項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05 財産管理費
当初予算額 A			83,808,000 円		目的	快適な庁舎利用の提供。備品、公有財産の管理を一元化することにより事務の効率化、適正化を図る。公正で透明性の高い入札・契約事務の実施。
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債		0 円			
	その他	諸収入外	13,109,000 円			
	一般財源		70,699,000 円			
人件費コスト B		11.2人役	85,870,400 円		総事業費 A+B	169,678,400 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【庁舎等及び物品管理】	65,435,000円	0円	0円	11,671,000円	53,764,000円
安来庁舎、市民広場、防災研修棟等の維持管理にかかる業務の実施及び全庁舎分の事務用品の購入管理、事務機器の借上げを行う。 各庁舎設置の複合機を管理し、カウンター料等の一元管理を行う。					
【財産維持管理】	15,926,000円	0円	0円	1,438,000円	14,488,000円
建物損害共済保険の一括管理の実施。 市有地に係る不動産鑑定、登記業務を実施。 財産管理システムの運用により適正な市有財産の管理を行う。					
【入札・契約管理】	2,447,000円	0円	0円	0円	2,447,000円
公正で透明性の高い入札・契約事務を行う。					

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	政策秘書課
中事業	70	国際交流の推進	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	10	国際交流推進費		款 02 総務費
事業開始年度		平成31年度		項 01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目 06 企画費
当初予算額 A		4,893,000 円	目的	国際交流の推進を図る。多様な文化や価値観に触れる機会を提供し、交流を通して相互理解を深め、国際化に対応できる人材を育成する。
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	0 円		
	その他	0 円		
	一般財源	4,893,000 円		
人件費コスト B	1.3人役	9,967,100 円	総事業費 A+B	14,860,100 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【国際交流推進事業】	4,893,000円	0円	0円	0円	4,893,000円

国際姉妹都市韓国密陽市との交流事業や台湾新北市新店区との友好親善に向けての助成及び市民の国際交流活動に対する支援を行い、国際交流活動の推進を図る。

■主な事業内容

- 密陽アリラン大祝祭参加（平成31年5月頃 3泊4日程度）
- やすぎ月の輪まつり招請（平成31年8月頃 2泊3日程度）
- なかうみマラソン全国大会招請（平成31年11月頃 2泊3日程度）
- 密陽アリランマラソン大会参加（平成32年2月頃 3泊4日程度）

交流団や選手団を招請及び派遣し、市民間の交流を図る。併せて伝統的な行事を体験・紹介すると共に、主な名所や郷土料理に触れ、国際交流に対する理解を深める。

○台湾新北市新店区交流事業

台湾新北市新店区との国際交流協定締結及び交流の拡大を図る。

成果指標	現状値	目標値
安来市と密陽市等との相互訪問	5回	5回

○安来市青少年海外研修事業

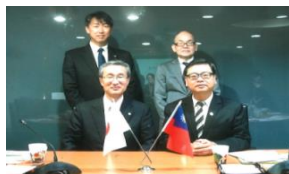
- (海外研修：平成31年7月頃 3泊4日程度)
- (国内研修：平成31年10月頃)

海外研修は海外友好都市を訪問し、青少年の国際感覚養成を図る。また、異文化交流会では、世界の生活習慣や伝統や文化についても紹介する。

成果指標	現状値	目標値
青少年海外研修 海外研修	1回	1回
青少年海外研修 海外研修参加者数	6人	6人
青少年海外研修 国内研修（異文化理解交流会）	0回	1回
青少年海外研修 国内研修参加者数	0人	50人



やすぎ月の輪まつり招請 H30年8月  
(どじょう掬い踊り体験の様子)



台湾交流事業 H30年10月  
(交通部観光局表敬訪問の様子)



青少年海外研修事業 H30年7月  
(韓国語講座の様子)

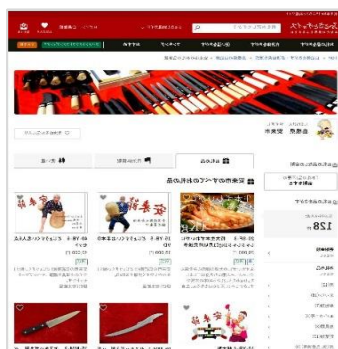
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		定住推進課
中事業	20	商工業の振興		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	10	ふるさと寄附推進事業費			款	02 総務費
事業開始年度		平成31年度			項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	06 企画費
当初予算額 A		181,697,000 円		目的	ふるさと寄附を推進することにより、安来市の財源確保、知名度アップ、地場産業の活性化を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債		0 円			
	その他	基金外	175,007,000 円			
	一般財源		6,690,000 円			
人件費コスト B		1.8人役	13,800,600 円	総事業費 A+B	195,497,600 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【ふるさと寄附推進事業費】	181,697,000円	0円	0円	175,007,000円	6,690,000円

お礼の品の充実、チラシ等の送付により寄附者へのPRを強化、ポータルサイト（申込サイト）のコンテンツを充実させ、更なる寄附件数の増加を図るとともに、地場産業の活性化を図る。

成果指標	現状値	目標値
ふるさと寄附の返礼品目数	162	170

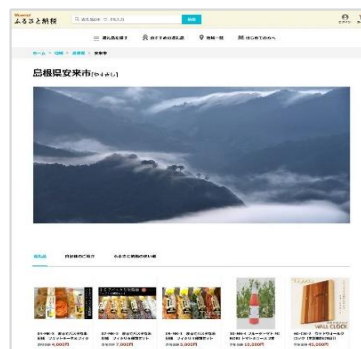
○ふるさと寄附ポータルサイト（申込サイト）



ふるさとチョイス



楽天ふるさと納税



Wowma!ふるさと納税

○ふるさと寄附PRチラシ



PRチラシ

○平成30年度新規追加返礼品（一部の例）



樹上完熟みかん  
(やすぎ観光みかん園)



木製壁掛け時計  
(COOPER Wood Works)



ハーブティー (Lilie)



フルーツトマト (農の郷)

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	政策秘書課
中事業	10	参画・協働の推進	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	10	企画費		款 02 総務費
事業開始年度		平成31年度		項 01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目 06 企画費
当初予算額 A			25,490,000 円	
財源内訳	国・県支出金	国	1,428,000 円	
	地方債		0 円	
	その他	基金	10,000,000 円	
	一般財源		14,062,000 円	
人件費コスト B		3.1人役	総事業費 A+B	49,257,700 円
		23,767,700 円		

広域連携及び重要施策の調整により市政運営を円滑にする。

目的

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【広域連携事業】	12,270,000円	1,428,000円	0円	10,000,000円	842,000円
----------	-------------	------------	----	-------------	----------

日本海側有数の都市圏である中海・宍道湖・大山圏域を軸に産業振興をはじめ環境保全・人材育成などスケールメリットを生かした共同事業を行う。

〔中海・宍道湖・大山圏域市長会、全国過疎地域自立促進連盟、島根県過疎地域対策協議会 等〕

【総合計画後期基本計画（総合戦略）策定事業】	7,800,000円	0円	0円	0円	7,800,000円
------------------------	------------	----	----	----	------------

「第2次安来市総合計画」の前期基本計画(平成27年12月策定)が平成31年に終期をむかえることから、2020年度以降の後期基本計画(2025年度まで)を策定する。また、総合計画と一体的な運用を図る必要がある「安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成27年10月策定)も平成31年度が終期であることから、次期総合戦略を総合計画の重点戦略に位置付け、併せて策定する。

【台湾新北市新店区交流事業】	1,800,000円	0円	0円	0円	1,800,000円
----------------	------------	----	----	----	------------

国際社会のパートナーとして相互理解を深めることにより、より良い地域社会の形成と国際平和への貢献を目的として、平成19年より交流を続けてきた台湾新北市新店区(旧新店市)との交流を促進する。教育・文化分野など相互訪問等を通じて、国際交流協定締結に向けた具体的な協議を進める。



台湾新北市新店区表敬訪問 (H30年10月)

【オープンデータ事業費】	120,000円	0円	0円	0円	120,000円
--------------	----------	----	----	----	----------

情報化を推進するために安来市が保持している公共データを2次利用し易いカタチで積極的に公開する。また、公開データを活用して地域課題の解決や地域経済活動の活性化を促進するため、ワークショップを開催する。



情報科学高校オープンデータワークショップ (H30年11月)

【企画調整事務費】	3,500,000円	0円	0円	0円	3,500,000円
-----------	------------	----	----	----	------------

国県への要望活動や再生可能エネルギーの導入、くらしのガイドの作成など重要施策の調整を行う。

(普通旅費、印刷製本費、消耗品費等)

○その他、総合的な調整に関わる指標

成果指標	現状値	目標値
再生可能エネルギーの発電設備等を付設した公共施設数	22	23
ワークショップ等の実施回数	19	19
ワークショップ等の参加者数	500	500

大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		定住推進課
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	45	定住推進費			款	02 総務費
事業開始年度		平成31年度			項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	06 企画費
当初予算額 A			47,409,000 円		目的	定住を推進することにより、居住人口の増加や少子化対策、空き家の有効活用等、地域の活性化を図る。
財源内訳	国・県支出金	県1/2	2,787,000 円			
	地方債	過疎	5,000,000 円			
	その他	基金外	25,618,000 円			
	一般財源		14,004,000 円			
人件費コスト B		2.5人役	19,167,500 円		総事業費 A+B	66,576,500 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【定住サポートセンター事業】	41,092,000円	2,787,000円	5,000,000円	20,018,000円	13,287,000円
----------------	-------------	------------	------------	-------------	-------------

定住サポートセンターにおいて、住まい、仕事、生活などの情報を一元的に収集、提供し、定住相談から支援、アフターフォローをワンストップで行う。また、県外での各種定住フェアにおいて情報発信と相談業務を行う。

民間賃貸住宅の家賃助成、空き家バンク登録事業、お試し住宅の運用や、地域おこし協力隊起業支援を行い、移住者の増加を図る。安来町地内の空き家を改修し、街中のお試し住宅として供用を開始する。

<民間賃貸住宅家賃助成事業補助金>

民間賃貸住宅の家賃の一部を助成することにより市民及びU I ターン希望者等の定住を促進する。

●家賃助成1~2万円(条件による)/月 最大36ヶ月

<地域おこし協力隊起業支援補助金>

地域おこし協力隊員自らが起業する際に必要な経費に対し、補助を行うことにより隊員の定住及び定着を図る。

●起業に要する費用を補助 上限1,000,000円 (対象: 隊員任期最終年次又は任期終了後翌年起業者)

成果指標	現状値	目標値
相談窓口を通じた移住者数	68	126
求職・求人ポータルサイト「中海圏域はたらく情報サイト S-ct」登録事業所数 ※平成30年度より運用形態変更	2	5
地域おこし協力隊制度による移住者(新規)	3	5
住宅支援の補助件数	114	135
空き家バンク登録住宅の活用件数	6	12

【総合戦略推進事業】	717,000円	0円	0円	0円	717,000円
------------	----------	----	----	----	----------

総合戦略を計画的に推進するため、検証・検討を行うとともに、平成32年度からの総合戦略の策定を行う。

【結婚支援事業】	600,000円	0円	0円	600,000円	0円
----------	----------	----	----	----------	----

・結婚相談事業

市内で定期的に結婚相談窓口を設け、相談業務を通じてニーズの把握や相談者同士のマッチング、アフターフォローなどを行う。

・結婚活動支援事業

独身者の結婚を支援する団体の結婚活動事業に対し、補助を行う。

成果指標	現状値	目標値
「はぴこ」の支援を通じた成婚数	4	5

【コミュニティ助成事業】	5,000,000円	0円	0円	5,000,000円	0円
--------------	------------	----	----	------------	----

宝くじの社会貢献広報事業として、活力ある地域づくり活動に対して助成を行い、地域社会の健全な発展と、住民福祉の向上を図る。



大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	地域振興課	
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	47	地域づくり推進費		款	02 総務費
事業開始年度		平成31年度		項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	06 企画費
当初予算額 A		8,047,000 円		目的	協働のまちづくりを進めるため、地域づくりの担い手の育成や、地域活動における事業費の補助を行い、地域づくりを推進する。
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	過疎	1,500,000 円		
	その他	諸収入	10,000 円		
	一般財源	6,537,000 円			
人件費コスト B	0.5人役	3,833,500 円	総事業費 A+B	11,880,500 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【集落支援員配置事業】	4,447,000円	0円	0円	10,000円	4,437,000円

小さな拠点づくりを推進するため、具体的な地域ビジョンがあり、特に集落対策が必要な地域に「集落支援員」を配置し、その集落を支援し、地域の活性化につなげる。

成果指標	現状値	目標値
集落支援員配置数	3	3

【元気いきいき補助事業】	3,600,000円	0円	1,500,000円	0円	2,100,000円
--------------	------------	----	------------	----	------------

市民が中心となった地域振興事業への補助を行う。上限20万円、対象事業費の2/3以内。



吉田の歴史を学びふるさと再発見事業



歴史の道健康ウォーキング

大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		広瀬地域センター
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	48	地域センター費（広瀬）			款	02 総務費
事業開始年度		平成31年度			項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	07 地域センター費
当初予算額 A			26,827,000 円		目的	広瀬庁舎・広瀬町民会館・宿泊施設ひろせ等の管理を行う。 各交流センター(地域住民)との連携による地域振興を行う。
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債	過疎	1,500,000 円			
	その他	諸収入外	497,000 円			
	一般財源		24,830,000 円			
人件費コスト B		6.9人役	52,902,300 円		総事業費 A+B	79,729,300 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【庁舎管理事業】	17,917,000円	0円	0円	69,000円	17,848,000円
----------	-------------	----	----	---------	-------------

広瀬庁舎、広瀬町民会館、宿泊施設ひろせの維持管理に関する業務の実施。



広瀬庁舎



宿泊施設ひろせ

【地域支援事業】	1,702,000円	0円	0円	428,000円	1,274,000円
----------	------------	----	----	----------	------------

広瀬地域の地域振興、地域課題に関する業務の実施、山中鹿介の大河ドラマ放映実現を目指した活動等。  
広瀬町名誉町民顕彰館、三日月公園の管理運営等。



尼子の里のひなまつり（広瀬地区）



がんばる地域おこし支援事業（東比田地区）

【元気いきいき補助事業】	2,600,000円	0円	1,500,000円	0円	1,100,000円
--------------	------------	----	------------	----	------------

市民が中心となった地域振興事業に対し補助を行う。上限20万円、対象事業費の2/3以内。



盆踊り大会（下山佐地区）



地域高齢住民交流事業（宇波地区）

【電源立地交付金事業】	4,608,000円	0円	0円	0円	4,608,000円
-------------	------------	----	----	----	------------

広瀬町布部地区のふれあいグラウンド場進入路改修工事を行う。

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	伯太地域センター	
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	50	地域センター費（伯太）		款	02 総務費
事業開始年度		平成31年度		項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	07 地域センター費
当初予算額 A		38,252,000 円	目的	伯太庁舎の財産管理を行う。各交流センター（地域住民）との連携による地域振興業務を行うとともに地域活動を支援し地域振興を図る。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	過疎 1,000,000 円			
	その他	基金外 9,618,000 円			
	一般財源	27,634,000 円			
人件費コスト B	6.0人役	46,002,000 円	総事業費 A+B	84,254,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【庁舎等管理業務】	27,958,000円	0円	0円	1,324,000円	26,634,000円
来庁者や職員が安心して利用できる庁舎等（旧奥野邸を含む）の維持・管理を行う。					
【元気いきいき補助事業】	2,000,000円	0円	1,000,000円	0円	1,000,000円
伯太地域の地域振興事業への補助を行う。上限20万円、対象事業費の2/3以内。					
【母里にぎわい広場整備事業】	3,294,000円	0円	0円	3,294,000円	0円
母里交流センター横の母里にぎわい広場の整備（舗装）を実施する。					



位置図



母里にぎわい広場

【安田要害山作業道整備事業】	5,000,000円	0円	0円	5,000,000円	0円
安田要害山整備事業として、作業道の整備（路肩崩壊部分及び路面補修）を実施する。					



安田要害山の現況

大事業	30	防災・防犯	担当部署	地域振興課	
中事業	20	交通安全・防犯の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	10	交通安全対策費		款	02 総務費
事業開始年度		平成31年度		項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	08 交通安全対策費
当初予算額 A		5,512,000 円	目的	市民の交通安全意識を高め、交通事故の防止・減少を図る。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	5,512,000 円			
人件費コスト B	1.2人役	9,200,400 円	総事業費 A+B	14,712,400 円	

交通安全推進機関・団体と連携を密にして交通安全対策を推進し、市民一人ひとりの交通安全意識の定着を図り、交通ルールの順守と正しい交通マナーの実践を習慣づけ、交通事故防止を図る。

■主な事業内容

- 市民に対する交通安全運動の浸透と運動参加への呼びかけ
- 各交通安全推進（協賛）機関・団体などと連携しての交通安全運動推進
- 小学校における「交通安全教室」、子どもと高齢者対象の「バスの安全教室」の開催など交通安全教育の推進
- 交通指導員による街頭指導の強化  
(交通指導員委嘱期間：平成31年4月1日から2年間)
- 交通安全施設・通学路などの点検・整備
- その他交通安全運動の推進に関する事項

成果指標	現状値	目標値
交通死亡事故発生件数	3件	0件



交通安全高齢者の主張安来大会



安来市交通安全大会



交通安全子ども自転車島根県大会



交通安全施設現場検証

				予算に関する説明書ページ数		P39																																																																																																																																																															
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		情報政策課																																																																																																																																																															
中事業	50	情報化社会の構築		予算科目	会計	01	一般会計																																																																																																																																																														
小事業	15	電子計算事務費			款	02	総務費																																																																																																																																																														
事業開始年度		平成31年度			項	01	総務管理費																																																																																																																																																														
事業進捗度(年度末目標)		-			目	09	電子計算費																																																																																																																																																														
当初予算額 A			298,605,000 円		目的	総合行政システム及び地域イントラネットを適正に管理する。																																																																																																																																																															
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																																																																																																																																		
	地方債		0 円																																																																																																																																																																		
	その他	基金外	98,394,000 円																																																																																																																																																																		
	一般財源		200,211,000 円																																																																																																																																																																		
人件費コスト B		3.7人役	28,367,900 円		総事業費 A+B	326,972,900 円																																																																																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【総合行政システムリース料・使用料】</td> <td>56,620,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>4,394,000円</td> <td>52,226,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">平成29年度に更新した総合行政システムのリース料及び使用料を支払う。</td> </tr> <tr> <td>【総合行政システム管理事業】</td> <td>36,326,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>36,326,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">総合行政システムの保守管理を行う。</td> </tr> <tr> <td>【社会保障・税番号制度対応事業】</td> <td>8,753,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>8,753,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">総合行政システム等の社会保障・税番号制度への対応を行う。</td> </tr> <tr> <td>【地域イントラネット管理事業】</td> <td>83,139,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,000,000円</td> <td>81,139,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">市の情報インフラである地域イントラネットの保守管理を行う。</td> </tr> <tr> <td>【イントラネットサーバ更新事業】</td> <td>42,100,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>42,000,000円</td> <td>100,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">老朽化したイントラネットサーバ、ネットワーク機器の更新を行う。</td> </tr> <tr> <td>【教育情報セキュリティポリシー対応事業】</td> <td>50,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>50,000,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">教育情報セキュリティポリシーのネットワーク部分の対応を行う。</td> </tr> <tr> <td>【証明書コンビニ交付事業】</td> <td>7,177,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>7,177,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">個人番号カードを利用した証明書等コンビニ交付システムの共同開発、運用を行う。</td> </tr> <tr> <td>【LGWAN関連機器管理等事業】</td> <td>1,158,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,158,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">LGWAN(総合行政ネットワーク)に接続するために必要な機器のリース及び保守管理を行う。</td> </tr> <tr> <td>【パソコン等管理事業】</td> <td>10,639,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>10,639,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">端末用パソコンの経年劣化対策のため、パソコンを更新、または修繕する。</td> </tr> <tr> <td>【しまね電子申請サービス事業】</td> <td>391,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>391,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">島根県電子自治体共同利用システム運営協議会が運営するしまね電子申請サービスを活用し、行政手続きの電子化を促進することによって、市民の利便性向上を図るための負担金を支出する。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">成果指標</td> <td>現状値</td> <td colspan="2">目標値</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">電子申請システム手続き項目数</td> <td>13</td> <td colspan="2">30</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>【情報セキュリティ等研修事業】</td> <td>2,302,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,302,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">財団法人地方自治情報センターが主催する情報セキュリティ研修に参加する。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">国や他自治体の動向等の情報収集を行うため、時事通信社が提供する自治体向け情報サービスを利用する。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【総合行政システムリース料・使用料】	56,620,000円	0円	0円	4,394,000円	52,226,000円	平成29年度に更新した総合行政システムのリース料及び使用料を支払う。						【総合行政システム管理事業】	36,326,000円	0円	0円	0円	36,326,000円	総合行政システムの保守管理を行う。						【社会保障・税番号制度対応事業】	8,753,000円	0円	0円	0円	8,753,000円	総合行政システム等の社会保障・税番号制度への対応を行う。						【地域イントラネット管理事業】	83,139,000円	0円	0円	2,000,000円	81,139,000円	市の情報インフラである地域イントラネットの保守管理を行う。						【イントラネットサーバ更新事業】	42,100,000円	0円	0円	42,000,000円	100,000円	老朽化したイントラネットサーバ、ネットワーク機器の更新を行う。						【教育情報セキュリティポリシー対応事業】	50,000,000円	0円	0円	50,000,000円	0円	教育情報セキュリティポリシーのネットワーク部分の対応を行う。						【証明書コンビニ交付事業】	7,177,000円	0円	0円	0円	7,177,000円	個人番号カードを利用した証明書等コンビニ交付システムの共同開発、運用を行う。						【LGWAN関連機器管理等事業】	1,158,000円	0円	0円	0円	1,158,000円	LGWAN(総合行政ネットワーク)に接続するために必要な機器のリース及び保守管理を行う。						【パソコン等管理事業】	10,639,000円	0円	0円	0円	10,639,000円	端末用パソコンの経年劣化対策のため、パソコンを更新、または修繕する。						【しまね電子申請サービス事業】	391,000円	0円	0円	0円	391,000円	島根県電子自治体共同利用システム運営協議会が運営するしまね電子申請サービスを活用し、行政手続きの電子化を促進することによって、市民の利便性向上を図るための負担金を支出する。						成果指標		現状値	目標値				電子申請システム手続き項目数		13	30				【情報セキュリティ等研修事業】	2,302,000円	0円	0円	0円	2,302,000円	財団法人地方自治情報センターが主催する情報セキュリティ研修に参加する。						国や他自治体の動向等の情報収集を行うため、時事通信社が提供する自治体向け情報サービスを利用する。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																
【総合行政システムリース料・使用料】	56,620,000円	0円	0円	4,394,000円	52,226,000円																																																																																																																																																																
平成29年度に更新した総合行政システムのリース料及び使用料を支払う。																																																																																																																																																																					
【総合行政システム管理事業】	36,326,000円	0円	0円	0円	36,326,000円																																																																																																																																																																
総合行政システムの保守管理を行う。																																																																																																																																																																					
【社会保障・税番号制度対応事業】	8,753,000円	0円	0円	0円	8,753,000円																																																																																																																																																																
総合行政システム等の社会保障・税番号制度への対応を行う。																																																																																																																																																																					
【地域イントラネット管理事業】	83,139,000円	0円	0円	2,000,000円	81,139,000円																																																																																																																																																																
市の情報インフラである地域イントラネットの保守管理を行う。																																																																																																																																																																					
【イントラネットサーバ更新事業】	42,100,000円	0円	0円	42,000,000円	100,000円																																																																																																																																																																
老朽化したイントラネットサーバ、ネットワーク機器の更新を行う。																																																																																																																																																																					
【教育情報セキュリティポリシー対応事業】	50,000,000円	0円	0円	50,000,000円	0円																																																																																																																																																																
教育情報セキュリティポリシーのネットワーク部分の対応を行う。																																																																																																																																																																					
【証明書コンビニ交付事業】	7,177,000円	0円	0円	0円	7,177,000円																																																																																																																																																																
個人番号カードを利用した証明書等コンビニ交付システムの共同開発、運用を行う。																																																																																																																																																																					
【LGWAN関連機器管理等事業】	1,158,000円	0円	0円	0円	1,158,000円																																																																																																																																																																
LGWAN(総合行政ネットワーク)に接続するために必要な機器のリース及び保守管理を行う。																																																																																																																																																																					
【パソコン等管理事業】	10,639,000円	0円	0円	0円	10,639,000円																																																																																																																																																																
端末用パソコンの経年劣化対策のため、パソコンを更新、または修繕する。																																																																																																																																																																					
【しまね電子申請サービス事業】	391,000円	0円	0円	0円	391,000円																																																																																																																																																																
島根県電子自治体共同利用システム運営協議会が運営するしまね電子申請サービスを活用し、行政手続きの電子化を促進することによって、市民の利便性向上を図るための負担金を支出する。																																																																																																																																																																					
成果指標		現状値	目標値																																																																																																																																																																		
電子申請システム手続き項目数		13	30																																																																																																																																																																		
【情報セキュリティ等研修事業】	2,302,000円	0円	0円	0円	2,302,000円																																																																																																																																																																
財団法人地方自治情報センターが主催する情報セキュリティ研修に参加する。																																																																																																																																																																					
国や他自治体の動向等の情報収集を行うため、時事通信社が提供する自治体向け情報サービスを利用する。																																																																																																																																																																					

				予算に関する説明書ページ数		P39	
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		公平委員会	
中事業	40	行政経営の推進		予算 科目	会計	01	一般会計
小事業	52	公平委員会費			款	02	総務費
事業開始年度		平成31年度			項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	10	公平委員会費
当初予算額 A		1,197,000 円		目的	職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、これについて必要な勧告又は是正処置を指示することにより円滑な人事行政に資する。併せて職員の苦情処理を行う。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		1,197,000 円				
人件費コスト B	0.2人役	1,533,400 円	総事業費 A+B	2,730,400 円			
<p>地方公務員法第7条第3項及び安来市公平委員会設置条例第1条により設置され、地方公務員法第8条第2項各号及び安来市公平委員会設置条例第2条に基づき制度を運営する。</p>							

				予算に関する説明書ページ数		P39	
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		広瀬地域センター	
中事業	20	地域福祉の充実		予算 科目	会計	01	一般会計
小事業	10	福祉専門学校関連事業費			款	02	総務費
事業開始年度		平成31年度			項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	12	諸費
当初予算額 A		3,984,000 円		目的	島根総合福祉専門学校に安心して修学できる環境をつくる。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		3,984,000 円				
人件費コスト B	0.1人役	766,700 円	総事業費 A+B	4,750,700 円			
<p><b>【事業名称】</b> 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p><b>【奨学金の貸付及び徴収業務】</b> 3,984,000円 0円 0円 0円 3,984,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・奨学金業務委託料 384,000円</li> <li>・奨学金貸付金 3,600,000円 介護福祉科1人あたり年80万円 介護福祉実践科1人あたり年50万円</li> </ul>							
成果指標				現状値	目標値		
福祉専門学校就学補助制度を利用した人数				6	6		

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	地域振興課
中事業	10	参画・協働の推進	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	15	市民参画諸費		款 02 総務費
事業開始年度		平成31年度		項 01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目 12 諸費
当初予算額 A			28,227,000 円	
財源内訳	国・県支出金		0 円	
	地方債	過疎	1,500,000 円	
	その他	基金外	4,749,000 円	
	一般財源		21,978,000 円	
人件費コスト B		1.0人役	7,667,000 円	総事業費 A+B 35,894,000 円

目的  
市民の主体的、創造的な活動の支援による活力ある地域づくりの推進。自治会相互の融和と市民福祉の向上を図る。協働によるまちづくりの推進を図る。

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【地域トライアングル事業】	5,180,000円	0円	1,500,000円	0円	3,680,000円
---------------	------------	----	------------	----	------------

市民が中心となった人づくり、まちづくり、文化振興事業等に対し補助金を交付する。  
事業を審査するため、安来市地域トライアングル事業補助金審査委員会を年4回開催する。  
限度期間：3ヵ年、補助率：2/3（地域文化・歴史記録保存事業は1/3）、限度額：1,000千円



第2回山陰フィルあかえふれあいコンサート



GUNGUNSPLASH2018

【コミュニティ施設整備支援事業】	4,000,000円	0円	0円	4,000,000円	0円
------------------	------------	----	----	------------	----

自治会コミュニティ施設の新築及び改修、市内に所在する民間団体の地域コミュニティ活動事業における施設整備に対し、補助金を交付する。  
《新築》 補助率：1/3 限度額：3,000千円 《改修》 補助率：1/3 限度額：1,000千円  
《施設整備》 補助率：1/2 限度額：500千円

【自治会活動支援事業】	2,393,000円	0円	0円	0円	2,393,000円
-------------	------------	----	----	----	------------

自治会代表者協議会に対して交付金を交付し、地域コミュニティの構築や育成にむけて研修会や地域づくりの事業等を実施し、自治会活動の推進を図る。

成果指標	現状値	目標値
自治会加入率	83.53%	83.53%

【広報等配布事業】	14,334,000円	0円	0円	745,000円	13,589,000円
-----------	-------------	----	----	----------	-------------

自治会長に広報紙等の行政連絡文書の配布を依頼する。

【ボランティア活動支援事業】	1,566,000円	0円	0円	4,000円	1,562,000円
----------------	------------	----	----	--------	------------

市内で活動するボランティア団体の社会貢献活動の活性化を図るため、団体相互の協力連携を構築することを目的とした「やすぎボランティア団体ネットワーク」の活動を支援する。

【下十年畑コミュニティ施設修繕事業】 754,000円 0円 0円 0円 754,000円

下十年畑コミュニティ施設の地元譲渡に伴い施設修繕を行う。

【出前講座事業】 0円 0円 0円 0円 0円

市民と行政との情報、意識の共有化を図るため、職員が直接出向き、行政の情報を発信する。

成果指標	現状値	目標値
出前講座の実施回数	49	50
出前講座の参加者数	1,440	1,500

予算に関する説明書ページ数

P39

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	税務課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	56	納税諸費		款 02 総務費
事業開始年度		平成31年度		項 01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目 12 諸費
当初予算額 A		11,000,000 円	目的	市税について、過誤納が発生した際に迅速に税金を還付することにより、納税の公平・公正を図る。
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	0 円		
	その他	0 円		
	一般財源	11,000,000 円		
人件費コスト B		1.0人役 7,667,000 円	総事業費 A+B	18,667,000 円

納付済みの市税について、調定年度を経過して更正等が行われ過誤納が発生した場合に還付を行う。

●過誤納還付金 11,000,000円



大事業	30	防災・防犯	担当部署	防災課
中事業	10	消防・防災対策の充実	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	10	防災費		款 02 総務費
事業開始年度		平成31年度		項 01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目 13 防災・防犯諸費
当初予算額 A		11,401,000 円	目的	【防災対策】防災・減災力を高めることで、被害の発生を抑制するとともに速やかな復旧を目指す。 【原子力災害対策】原子力発電所において重大事故が発生した際に適切な対応がとれる体制を構築する。
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	0 円		
	その他 基金外	4,388,000 円		
	一般財源	7,013,000 円		
人件費コスト B	3.9人役	29,901,300 円	総事業費 A+B	41,302,300 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【防災対策事業】	10,972,000円	0円	0円	4,388,000円	6,584,000円
自主防災組織育成事業（資機材購入、訓練費用、防災士資格取得経費等の補助）					2,000,000円

成果指標	現状値	目標値
自主防災組織数	45団体	47団体

※資材購入・訓練費用については、補助対象事業費の3分の2を補助。  
 ただし、組織の構成世帯数に応じ、補助金の限度額を設ける。  
 また、3分の2の補助金の交付を3回受けた場合は、以後2分の1とする。  
 ※自主防災組織の活動の活性化を図るため、自主防災組織育成事業の追加メニューとして防災士の取得促進を支援する。  
 防災士資格取得については、資格取得経費等を補助。

【補助対象経費】①から③で、一人につき1回のみ補助。

①防災士研修講座受講料	52,920円
②防災士資格取得試験受講料	3,000円
③防災士資格認定登録料	5,000円
合計	60,920円



自主防災組織の資機材購入（保存食）



自主防災組織の訓練（上石原自主防災会）

災害情報通信基盤整備（負担金、保守点検）					4,437,000円
総合防災システム維持管理費負担金					
全国瞬時警報システム・自動起動機保守業務				など	

【原子力災害対策事業】	429,000円	0円	0円	0円	429,000円
安来市原子力発電所環境安全対策協議会開催（2回）					

大事業	30	防災・防犯	担当部署	防災課	
中事業	10	消防・防災対策の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	15	災害対策費		款	02 総務費
事業開始年度		平成31年度		項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	13 防災・防犯諸費
当初予算額 A		1,000,000 円		目的	災害発生直後の緊急対応のため、備蓄物資等の充実を図る。
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	1,000,000 円			
人件費コスト B	0.1人役	766,700 円	総事業費 A+B	1,766,700 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【災害対策費】	1,000,000円	0円	0円	0円	1,000,000円

災害対応のための物資購入及び手数料、貸出除雪機用燃料費

■貸出除雪機配置場所（13箇所）

消防署・・・安来本署・広瀬分署・伯太分署・比田分駐所

交流センター・・・布部・東比田・山佐・宇波・西谷・奥田原・安田・井尻・赤屋



貸出除雪機

大事業	30	防災・防犯	担当部署		総務課
中事業	20	交通安全・防犯の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	15	防犯事業費		款	02 総務費
事業開始年度		平成31年度		項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	13 防災・防犯諸費
当初予算額 A		6,270,000 円		目的	防犯カメラの設置、防犯灯設置の補助、及び防犯協会の活動支援により、犯罪の発生防止に寄与する。
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	6,270,000 円			
人件費コスト B	0.5人役	3,833,500 円	総事業費 A+B	10,103,500 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【防犯灯設置補助金事業】	4,000,000円	0円	0円	0円	4,000,000円
--------------	------------	----	----	----	------------

自治会が設置管理する防犯灯について、設置費用を補助する。

【防犯カメラ設置事業】	330,000円	0円	0円	0円	330,000円
-------------	----------	----	----	----	----------

通学路の安全確保、防犯のため防犯カメラを設置する。

成果指標	現状値	目標値
防犯カメラ設置数	67	68

【安来市防犯協会負担金】	1,940,000円	0円	0円	0円	1,940,000円
--------------	------------	----	----	----	------------

安来市防犯協会の活動支援のための負担金。

				予算に関する説明書ページ数		P41																																																																															
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		情報政策課																																																																															
中事業	50	情報化社会の構築		予算科目	会計	01	一般会計																																																																														
小事業	20	地域情報化推進事業費			款	02	総務費																																																																														
事業開始年度		平成31年度			項	01	総務管理費																																																																														
事業進捗度(年度末目標)		-			目	14	地域情報化推進費																																																																														
当初予算額 A		19,964,000 円		目的	安来市情報ネットワーク施設を適切に維持管理するとともに、情報通信技術の活用を推進する。行政告知放送の利用促進を図る。																																																																																
財源内訳	国・県支出金	0 円																																																																																			
	地方債	0 円																																																																																			
	その他	財産収入外	10,964,000 円																																																																																		
	一般財源	9,000,000 円																																																																																			
人件費コスト B		1.6人役	12,267,200 円	総事業費 A+B		32,231,200 円																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【告知端末設置委託事業】</td> <td>3,182,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,182,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">住宅の新築等により告知端末の新設が必要となった場合、当該設置業務を委託実施する。</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">成果指標</td> <td>現状値</td> <td>目標値</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">告知放送普及率 (%)</td> <td>84.4</td> <td>84.9</td> </tr> <tr> <td>【防災情報ステーション等運用事業】</td> <td>2,329,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,329,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">避難所施設等に設置された防災情報ステーション（どじょっこWi-Fiアクセスポイント、89箇所）の通信費及び保守費について、平成27年2月18日付けで締結した協定書に基づき1/2を負担する。</td> </tr> <tr> <td>【電線共同溝関連事業】</td> <td>13,261,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>10,949,000円</td> <td>2,312,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">一般国道9号安来電線共同溝整備事業及び御茶屋川電線共同溝整備事業の実施に伴い、占用予定者として事業主体（国）に建設負担金を支払う。 安来市情報ネットワーク施設（光ケーブル）の事前支障移設を委託実施する（国が全額補償）。 連系設備及び引込設備の設置を委託実施する（連系設備は国が全額補償）。</td> </tr> <tr> <td>【CATV視聴料減免補助事業】</td> <td>295,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>295,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">テレビ難視聴地域に居住し、経済的理由でケーブルテレビへの加入困難な世帯に対し、ケーブルテレビ利用料の一部を補助する。（補助率3/8）</td> </tr> <tr> <td>【その他】</td> <td>897,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>15,000円</td> <td>882,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">自営柱敷地及び移動通信用鉄塔敷地を借り上げ、管理する。 移動通信用として携帯電話事業者に貸し出す伝送路（光ファイバ）の保守を委託実施する。 ICT利活用の一層の推進に努めるため、各種展示会・セミナー等に参加する。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【告知端末設置委託事業】	3,182,000円	0円	0円	0円	3,182,000円	住宅の新築等により告知端末の新設が必要となった場合、当該設置業務を委託実施する。								成果指標		現状値	目標値			告知放送普及率 (%)		84.4	84.9	【防災情報ステーション等運用事業】	2,329,000円	0円	0円	0円	2,329,000円	避難所施設等に設置された防災情報ステーション（どじょっこWi-Fiアクセスポイント、89箇所）の通信費及び保守費について、平成27年2月18日付けで締結した協定書に基づき1/2を負担する。						【電線共同溝関連事業】	13,261,000円	0円	0円	10,949,000円	2,312,000円	一般国道9号安来電線共同溝整備事業及び御茶屋川電線共同溝整備事業の実施に伴い、占用予定者として事業主体（国）に建設負担金を支払う。 安来市情報ネットワーク施設（光ケーブル）の事前支障移設を委託実施する（国が全額補償）。 連系設備及び引込設備の設置を委託実施する（連系設備は国が全額補償）。						【CATV視聴料減免補助事業】	295,000円	0円	0円	0円	295,000円	テレビ難視聴地域に居住し、経済的理由でケーブルテレビへの加入困難な世帯に対し、ケーブルテレビ利用料の一部を補助する。（補助率3/8）						【その他】	897,000円	0円	0円	15,000円	882,000円	自営柱敷地及び移動通信用鉄塔敷地を借り上げ、管理する。 移動通信用として携帯電話事業者に貸し出す伝送路（光ファイバ）の保守を委託実施する。 ICT利活用の一層の推進に努めるため、各種展示会・セミナー等に参加する。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																
【告知端末設置委託事業】	3,182,000円	0円	0円	0円	3,182,000円																																																																																
住宅の新築等により告知端末の新設が必要となった場合、当該設置業務を委託実施する。																																																																																					
		成果指標		現状値	目標値																																																																																
		告知放送普及率 (%)		84.4	84.9																																																																																
【防災情報ステーション等運用事業】	2,329,000円	0円	0円	0円	2,329,000円																																																																																
避難所施設等に設置された防災情報ステーション（どじょっこWi-Fiアクセスポイント、89箇所）の通信費及び保守費について、平成27年2月18日付けで締結した協定書に基づき1/2を負担する。																																																																																					
【電線共同溝関連事業】	13,261,000円	0円	0円	10,949,000円	2,312,000円																																																																																
一般国道9号安来電線共同溝整備事業及び御茶屋川電線共同溝整備事業の実施に伴い、占用予定者として事業主体（国）に建設負担金を支払う。 安来市情報ネットワーク施設（光ケーブル）の事前支障移設を委託実施する（国が全額補償）。 連系設備及び引込設備の設置を委託実施する（連系設備は国が全額補償）。																																																																																					
【CATV視聴料減免補助事業】	295,000円	0円	0円	0円	295,000円																																																																																
テレビ難視聴地域に居住し、経済的理由でケーブルテレビへの加入困難な世帯に対し、ケーブルテレビ利用料の一部を補助する。（補助率3/8）																																																																																					
【その他】	897,000円	0円	0円	15,000円	882,000円																																																																																
自営柱敷地及び移動通信用鉄塔敷地を借り上げ、管理する。 移動通信用として携帯電話事業者に貸し出す伝送路（光ファイバ）の保守を委託実施する。 ICT利活用の一層の推進に努めるため、各種展示会・セミナー等に参加する。																																																																																					

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署		税務課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	60	税務総務費		款	02 総務費
事業開始年度		平成31年度		項	02 徴税费
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01 税務総務費
当初予算額 A		70,562,000 円		目的	市税の公平かつ適正な賦課を行い、税収を確保する。
財源内訳	国・県支出金	県	10,000,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	基金外	27,742,000 円		
	一般財源		32,820,000 円		
人件費コスト B	15.1人役	115,771,700 円	総事業費 A+B	186,333,700 円	

市税6税目（個人及び法人市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税）に関して課税資料収集及び調査を行い、公平かつ適正な課税を決定することにより自主財源である税収の確保に努める。

**【市民税の賦課】**

市税6税目のデータ管理・通知書作成・送付を行う。  
 今年度は、デジタル空中写真撮影業務委託等により増額となっている。

**【各種証明書発行及び窓口相談業務】**

課税・所得証明書、資産証明書、営業証明書等の発行を行う。

**【国・県等から依頼された税に関する事務】**

確定申告の受付業務を行う。

大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		税務課
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	62	賦課徴収費			款	02 総務費
事業開始年度		平成31年度			項	02 徴収費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02 賦課徴収費
当初予算額 A			9,839,000 円		目的	自主財源を確保するために納税者の利便性を図るとともに、公平・公正な税務行政の信頼を維持するために、適正な滞納整理を進め収納率の向上を目指す。
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債		0 円			
	その他	手数料	1,261,000 円			
	一般財源		8,578,000 円			
人件費コスト B		7.0人役	53,669,000 円		総事業費 A+B	63,508,000 円

税の収納管理を徹底するとともに、滞納税の早期確保のための滞納整理を行う。

【市税及び国民健康保険税の徴収、滞納処分】

- ・納税義務者への納税通知書及び納付書の送付
- ・未納者への督促状・催告状の送付、臨戸徴収及び電話催告等による納税指導の実施
- ・納税相談、年間の徴収計画の設定
- ・法的滞納処分（差押・搜索等）を有効に活用した滞納整理の推進
- ・松江税務署、島根県東部県民センターとの連携による滞納整理の推進

成果指標	現状値	目標値
市税収納率（現年分）	98.90%	98.90%
国民健康保険税収納率（現年分）	95.00%	95.00%

					予算に関する説明書ページ数		P43
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		市民課
中事業	40	行政経営の推進			予算 科目	会計	01 一般会計
小事業	64	戸籍住民基本台帳費				款	02 総務費
事業開始年度		平成31年度				項	03 戸籍住民基本台帳費
事業進捗度(年度末目標)		-				目	01 戸籍住民基本台帳費
当初予算額 A		35,483,000 円			目的	住民、本籍人に関する記録を正確かつ統一的去行い、住民票、戸籍謄抄本、印鑑登録証明書及び一般旅券の申請・交付を行う。	
財源 内訳	国・県支出金	国 県	6,182,000 円				
	地方債		0 円				
	その他	手数料外	16,253,000 円				
	一般財源		13,048,000 円				
人件費コスト B	7.5人役	57,502,500 円		総事業費 A+B	92,985,500 円		
<p>住民異動届、戸籍届に伴う様々な手続きについて、1箇所です手続きが完了する(ワンストップサービス)よう、住民の利便を図る。住民サービスにかかる他課業務(取次業務も含む)の一部を市民課で行うことにより、総合窓口としての役割を果たす。</p>							
<b>【事業名称】</b>	事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
<b>【戸籍業務】</b>	11,282,000円		57,000円	0円	8,032,000円	3,193,000円	
身分関係を戸籍法に基づき記録し、公証する。各種戸籍届を審査・受理し、正確な戸籍の記載・管理をする。申請に基づき、戸除籍謄抄本等の交付を適正かつ迅速に行う。							
<b>【住民基本台帳業務】</b>	7,134,000円		0円	0円	4,739,000円	2,395,000円	
安来市に住所を有する住民を対象とし、住居に関する記録を住民基本台帳法に基づき、異動届出及び職権により正確かつ統一的去行い。また、住民からの申請に基づき住民票等を交付する。							
<b>【印鑑登録証及び印鑑登録証明書交付業務】</b>	5,141,000円		0円	0円	3,146,000円	1,995,000円	
安来市に住所を有する住民を対象とし、申請に基づき適正に印鑑登録を行い、印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付を行う。							
<b>【一般旅券(パスポート)申請・交付業務】</b>	80,000円		0円	0円	0円	80,000円	
島根県からの権限移譲により、一般旅券(パスポート)の申請等の手続き及び交付の業務を行う。							
<b>【中長期在留者居住地届出等業務】</b>	290,000円		210,000円	0円	0円	80,000円	
安来市に居住する外国人について、居住地届出事務を行う。 また、特別永住者については、特別永住者証明書を交付する。							
<b>【自動車臨時運行許可業務】</b>	332,000円		0円	0円	252,000円	80,000円	
車の新規登録、継続検査、修理等の車の登録を目的として公道を運行するための臨時運行許可を行う。							
<b>【個人番号カード交付事業】</b>	6,159,000円		5,915,000円	0円	84,000円	160,000円	
マイナンバーの通知、マイナンバーカードの交付を行う。マイナンバーカード交付によりコンビニでの各種証明書取得を可能とする。							
<b>【本人通知制度】</b>	5,065,000円		0円	0円	0円	5,065,000円	
住民票や戸籍等の証明書の不正取得による個人の権利侵害の防止のため、各種証明を本人の代理人や第三者に交付した場合に、交付した事実を希望する本人に郵送で通知する制度の実施。							

【健康福祉・子育て窓口】 0円 0円 0円 0円 0円

福祉課、介護保険課等の業務の一部（各種申請書の受付、証明書の交付、手続き上の相談、担当課への取次ぎ等）を市民課窓口で行い、分庁方式による住民の負担を軽減する。

予算に関する説明書ページ数

P43

大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		選挙管理委員会
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	66	選挙管理委員会費			款	02 総務費
事業開始年度		平成31年度			項	04 選挙費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 選挙管理委員会費
当初予算額 A			1,810,000 円		目的	各種の選挙に関し公正中立な管理執行を図るため、情報収集、研鑽、準備を行う。また、市民の選挙に関する関心を高めるよう啓発を行う。
財源内訳	国・県支出金	県	1,000 円			
	地方債		0 円			
	その他		0 円			
	一般財源		1,809,000 円			
人件費コスト B		0.4人役	3,066,800 円		総事業費 A+B	4,876,800 円

- ・選挙管理委員会定例会及び臨時会の開催。
- ・全国市区選挙管理委員会連合会、島根県市選挙管理委員会連合会等の総会、研修会等へ参加し、最新の情報を収集共有し、選挙に備える。
- ・永久選挙人名簿の調製に関すること。
- ・在外選挙人名簿の調製に関すること。
- ・検察審査法第10条第2項による検察審査員候補予定者名簿の調製。
- ・裁判員の参加する刑事裁判に関する法律第21条第2項による裁判員候補予定者名簿の調製。
- ・直接請求に関すること。



大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		選挙管理委員会
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	68	参議院議員選挙執行費			款	02 総務費
事業開始年度		平成31年度			項	04 選挙費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02 選挙執行費
当初予算額 A			29,653,000 円		目的	参議院議員通常選挙の公平中立な管理執行を図る。
財源内訳	国・県支出金	県	28,528,000 円			
	地方債		0 円			
	その他	諸収入	1,000 円			
	一般財源		1,124,000 円			
人件費コスト B		1.5人役	11,500,500 円		総事業費 A+B	41,153,500 円

第25回参議院議員通常選挙に係る執行費

- ・改選に係る参議院議員の任期は平成31年7月28日まで。
- ・期日前投票所 3箇所（安来中央交流センター、広瀬庁舎、伯太庁舎）  
安来中央交流センターは開設期間を16日間と予定。  
広瀬庁舎、伯太庁舎は開設期間を7日間と予定。
- ・投票所 33箇所
- ・ポスター掲示場 200箇所

大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		選挙管理委員会
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	69	知事・県議会議員選挙執行費			款	02 総務費
事業開始年度		平成31年度			項	04 選挙費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02 選挙執行費
当初予算額 A			19,352,000 円		目的	島根県知事・県議会議員一般選挙の公平中立な管理執行を図る。
財源内訳	国・県支出金	県	19,351,000 円			
	地方債		0 円			
	その他	諸収入	1,000 円			
	一般財源		0 円			
人件費コスト B		0.4人役	3,066,800 円		総事業費 A+B	22,418,800 円

平成31年度島根県知事・島根県議会議員選挙に係る執行費

- ・知事・県議会議員の任期は平成31年4月29日
- ・知事選挙は16日間（3月22日から4月6日まで）の期日前投票期間がある。
- ・県議会議員選挙は8日間（3月30日から4月6日まで）の期日前投票期間がある。
- ・期日前投票所 3箇所  
安来中央交流センターは開設期間を16日間と予定。  
広瀬庁舎、伯太庁舎の各期日前投票所は開設期間を7日間と予定。
- ・投票所 33箇所
- ・ポスター掲示場 200箇所

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署		総務課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	80	統計調査総務費		款	02 総務費
事業開始年度		平成31年度		項	05 統計調査費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01 統計調査総務費
当初予算額 A			208,000 円		目的 各種統計調査の調査員の確保、統計調査員資質の向上、及び統計調査員組織の充実を図る。
財源内訳	国・県支出金	県	33,000 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		175,000 円		
人件費コスト B		0.3人役	2,300,100 円		総事業費 A+B
					2,508,100 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【安来市常任統計調査員協議会事業】	174,000円	0円	0円	0円	174,000円
安来市常任統計調査員を委嘱し、統計調査を正確かつ円滑に実施するとともに、統計調査員協議会を設置し、協議会の開催、会誌の発行等を行い調査員としての資質の向上を図る。安来市常任統計調査員22名。					
【統計調査員確保対策事業】	34,000円	33,000円	0円	0円	1,000円
統計調査員希望者の登録及び研修会等を行い、統計調査員の確保と資質向上を図る。					

					予算に関する説明書ページ数		P45
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		総務課
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01 一般会計
小事業	82	基幹統計調査費				款	02 総務費
事業開始年度		平成31年度				項	05 統計調査費
事業進捗度(年度末目標)		-				目	02 基幹統計調査費
当初予算額 A		10,300,000 円			目的	各種統計調査などを円滑に実施する。	
財源内訳	国・県支出金		県	10,300,000 円			
	地方債			0 円			
	その他			0 円			
	一般財源			0 円			
人件費コスト B		1.5人役	11,500,500 円		総事業費 A+B	21,800,500 円	
<b>【事業名称】</b>		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
<b>【工業統計調査】</b>		266,000円	266,000円	0円	0円	0円	
<p>製造業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に毎年実施する。</p> <p>・調査時期 平成31年6月1日</p>							
<b>【経済センサス基礎調査】</b>		760,000円	760,000円	0円	0円	0円	
<p>事業所及び企業の経済活動の状況を調査し、基本的構造を全国及び地域別に明らかにすること、各種統計調査の基礎資料の取得を目的とする。</p> <p>・調査時期 平成31年6月～平成32年3月</p>							
<b>【全国家計構造調査】</b>		1,408,000円	1,408,000円	0円	0円	0円	
<p>家計の実態を調査し、全国及び地域別の世帯の所得分布、消費の水準及び構造等に関する基礎資料の取得を目的とする。</p> <p>・調査時期 平成31年10月・11月</p>							
<b>【農林業センサス】</b>		7,525,000円	7,525,000円	0円	0円	0円	
<p>農林業・農山村の基本構造の実態とその動向を総合的に把握し、各種農林業施策の検討及びデータの取得を目的とする。</p> <p>・調査時期 平成32年2月1日</p>							
<b>【経済センサス調査区管理】</b>		11,000円	11,000円	0円	0円	0円	
<p>経済センサス調査の調査区管理</p>							
<b>【漁業センサス】(事後処理)</b>		14,000円	14,000円	0円	0円	0円	
<p>平成30年11月1日実施済調査の事後処理</p>							
<b>【国勢調査(単位区設定)】</b>		316,000円	316,000円	0円	0円	0円	
<p>平成32年国勢調査実施にあたり、調査区域を明確にするもの。</p> <p>・設定時期 平成31年10月1日</p>							

				予算に関する説明書ページ数		P45
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		監査委員事務局
中事業	40	行政経営の推進		予算 科目	会計	01 一般会計
小事業	84	監査委員費			款	02 総務費
事業開始年度		平成31年度			項	06 監査委員費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	01 監査委員費
当初予算額 A		3,431,000 円		目的	地方公共団体の事務の執行、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について監査し、行政の公正で効率的な運営を図ることに資する。	
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債		0 円			
	その他		0 円			
	一般財源		3,431,000 円			
人件費コスト B		1.4人役	10,733,800 円	総事業費 A+B		14,164,800 円
<p>地方自治法第199条各号及び安来市監査委員条例に基づき、市政の公平で効率的な運営に資する監査を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 例月出納検査 基本的に毎月25日を検査日として、会計管理者及び企業管理者の保管する現金の残高及び出納関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、現金の出納事務が適正に行なわれているかどうかを主眼として実施する。</li> <li>・ 決算審査及び財政健全化判断比率等審査 決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が適正かつ効率的に実施されているかどうかを主眼として実施。併せて地方財政健全化法に基づき算定される財政健全化判断比率について、その正当性について審査する。</li> <li>・ 定期監査 毎会計年度1回以上期日を定めて、市の財務に関する事務の執行及び経営に関する事業の管理が適正かつ効率的に行われているか監査する。</li> <li>・ 随時監査 主として市の事務事業の執行に係る工事について、当該工事の設計施工等が適正に行なわれているかどうか、建物等の維持管理が良好であるかどうかを主眼として適時に実施する。</li> <li>・ 財政援助団体等監査 市が出資している団体、財政援助をしている団体、公の施設の管理を行わせている者等に対し、当該財政的援助に係る出納その他事務の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として適時に実施する。</li> </ul>						